



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,321	4.6	47	49.7	72	47.4	33	119.0
30年3月期第1四半期	23,241	4.1	31	△73.5	49	△64.7	15	△86.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.66	—
30年3月期第1四半期	1.67	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	30,806	12,551	12,551	40.7	1,387.10	
30年3月期	31,154	12,556	12,556	40.3	1,387.64	

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 12,551百万円 30年3月期 12,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	11.00	—	9.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	3.7	430	36.4	480	38.9	320	29.4	35.36
通期	100,000	4.5	1,000	21.7	1,090	22.4	740	25.7	81.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	9,255,000 株	30年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	206,545 株	30年3月期	206,514 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,048,470 株	30年3月期1Q	9,048,651 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、トランプ米大統領の相次ぐ保護主義政策の打ち出しや原油価格の大幅上昇など、先行き不透明な状況ではあるものの、海外経済の堅調な成長や政府による各種政策の効果等による企業収益の堅調な動き、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、一部の業態（ファーストフードや焼肉業態等）では前年に比べ売上回復も見られましたが、家計消費における食料品支出は依然低調であり、節約志向からくる価格競争はより厳しくなっています。若者のアルコール離れにより、居酒屋・パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。また、高騰する原材料費や慢性的な人手不足からくる人件費・物流費の上昇は、外食企業の業績を更に厳しいものにしました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革！Grow&Challenge」を実行しております。最終年度の当期は、基本方針として新たに「生産性の向上」「適正利益の確保」「業務品質のレベルアップ」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、好調分野でありますヘルスケアフード事業の年間売上予算を156億円と設定し、目標達成のために、平成30年5月から6月にかけて病院・高齢者施設を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、広島、名古屋の4か所で開催し、来場いただいたお客様には高い評価を頂きました。全国の事業所においても、外食・給食ユーザー向けと、病院・高齢者施設向けに絞った事業所プレゼンテーションを順次実施しており、当期は前期を上回る計画です。また、既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力しております。過去最高を継続する訪日外国人の市場にも対応するべく、宿泊業態についても年間予算を54億円と設定し、特にホテルの朝食向けの提案を強化しております。

拠点政策としましては、平成30年6月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））と前期末と同数であります。6月には、阪南支店を新築移転し、経営基盤の強化を図りました。より厳格な温度管理を可能にする28基のドックシェルターを備え、チェーン店物流をより効率的に行う為の自動仕分けシステム（通称PAS）も導入致しました。当社最大の施設となり、高機能かつ新機能を備え、円滑な商品供給を担って参ります。

物流政策としましては、42事業所への導入が完了した「ボイスシステム（音声による入出庫作業と在庫管理システム）」を活用し、物流業務（倉庫内作業）の精度向上と労働時間の短縮を図りました。営業用車両の安全運転と燃費向上を目指し、約400台に導入しました「無事故プログラムDR（DRIVE RECORDER）」は、その効果を追求するために安全運転レベルを数値化し、全ドライバーが基準点を満たすよう管理強化に活用しております。燃費については、19カ月連続の改善に繋がりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高243億21百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益47百万円（前年同期比49.7%増）、経常利益72百万円（前年同期比47.4%増）、四半期純利益33百万円（前年同期比119.0%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の総資産は308億6百万円となり、前事業年度末と比較して3億48百万円の減少となりました。

主な要因は、建物が20億90百万円、建物附属設備が10億62百万円、機械及び装置が1億12百万円増加したものの、現金及び預金が3億円、未収入金が4億80百万円、土地が4億円及び建設仮勘定が25億28百万円減少したことによります。

(負債)

負債は182億55百万円となり、前事業年度末と比較して3億43百万円の減少となりました。

主な要因は、賞与引当金が1億30百万円及び未払法人税等が3億11百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は125億51百万円となり、前事業年度末と比較して4百万円の減少となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したものの、繰越利益剰余金が48百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,790	761,584
受取手形及び売掛金	12,530,144	12,545,970
商品	2,833,587	2,783,935
未収入金	1,386,765	906,537
その他	32,520	94,419
貸倒引当金	△31,367	△31,372
流動資産合計	17,813,442	17,061,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,954	3,658,348
減価償却累計額及び減損損失累計額	△822,189	△560,164
建物（純額）	1,007,765	3,098,183
建物附属設備	3,347,010	4,279,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,084,611	△1,954,277
建物附属設備（純額）	1,262,398	2,325,284
構築物	202,601	242,835
減価償却累計額及び減損損失累計額	△120,567	△79,355
構築物（純額）	82,033	163,479
機械及び装置	236,477	336,606
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,070	△130,941
機械及び装置（純額）	93,407	205,664
車両運搬具	4,051	4,051
減価償却累計額	△2,822	△2,945
車両運搬具（純額）	1,229	1,106
工具、器具及び備品	499,417	496,287
減価償却累計額及び減損損失累計額	△371,909	△350,763
工具、器具及び備品（純額）	127,507	145,524
土地	2,764,913	2,364,911
建設仮勘定	3,021,242	493,200
有形固定資産合計	8,360,498	8,797,355
無形固定資産		
ソフトウェア	148,258	133,358
ソフトウェア仮勘定	—	4,098
電話加入権	26,614	26,614
無形固定資産合計	174,872	164,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477,309	1,540,615
差入保証金	2,370,675	2,342,168
会員権	29,642	29,642
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	64,307	51,762
繰延税金資産	602,657	554,754
投資不動産	507,783	507,783
減価償却累計額	△217,094	△218,248
投資不動産（純額）	290,689	289,535
その他	11,302	10,420
貸倒引当金	△71,537	△66,063
投資その他の資産合計	4,806,006	4,783,797
固定資産合計	13,341,377	13,745,224
資産合計	31,154,819	30,806,297

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213,981	14,146,287
リース債務	79,208	72,921
未払金	194,361	230,617
未払費用	1,438,394	1,423,676
未払法人税等	335,399	24,143
賞与引当金	300,000	170,000
その他	23,205	153,289
流動負債合計	16,584,550	16,220,936
固定負債		
リース債務	85,389	93,924
退職給付引当金	1,336,962	1,363,348
役員退職慰労引当金	256,431	239,800
資産除去債務	273,630	274,351
その他	61,804	62,804
固定負債合計	2,014,217	2,034,227
負債合計	18,598,768	18,255,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,746,388	4,698,063
利益剰余金合計	9,500,519	9,452,194
自己株式	△171,418	△171,462
株主資本合計	11,868,490	11,820,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,560	731,011
評価・換算差額等合計	687,560	731,011
純資産合計	12,556,051	12,551,133
負債純資産合計	31,154,819	30,806,297

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	23,241,680	24,321,642
売上原価		
商品期首たな卸高	2,683,609	2,833,587
当期商品仕入高	19,661,696	20,505,791
合計	22,345,306	23,339,378
商品期末たな卸高	2,669,226	2,783,935
商品売上原価	19,676,079	20,555,443
売上総利益	3,565,601	3,766,199
販売費及び一般管理費	3,534,111	3,719,071
営業利益	31,489	47,127
営業外収益		
受取利息	354	269
受取配当金	7,119	7,149
受取賃貸料	6,711	8,303
貸倒引当金戻入額	2,315	5,240
雑収入	5,827	7,225
営業外収益合計	22,328	28,188
営業外費用		
支払利息	861	492
賃貸費用	2,212	1,988
雑損失	1,431	146
営業外費用合計	4,505	2,628
経常利益	49,312	72,687
税引前四半期純利益	49,312	72,687
法人税、住民税及び事業税	15,924	10,810
法人税等調整額	18,267	28,765
法人税等合計	34,192	39,576
四半期純利益	15,120	33,111

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。